



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 武仲 康剛

TEL 0258-24-5111

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,562	7.3	1,427	557.8	1,470	440.2	962	586.4
2019年3月期	24,336	9.6	217		272		140	66.4

(注) 包括利益 2020年3月期 791百万円 ( %) 2019年3月期 82百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	250.94		6.3	6.8	6.3
2019年3月期	36.57		0.9	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	21,670	15,669	72.3	4,085.69
2019年3月期	21,777	14,982	68.8	3,906.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,669百万円 2019年3月期 14,982百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,787	1,426	70	3,667
2019年3月期	214	1,092	232	3,376

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		7.00	12.00	46	32.8	0.3
2020年3月期		20.00		60.00	80.00	309	31.9	2.0
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を現時点では合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社(社名) 、除外 2 社(社名) 北越興業株式会社、株式会社北越タンバクル
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,994,000 株	2019年3月期	3,994,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	158,715 株	2019年3月期	158,519 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,835,433 株	2019年3月期	3,834,818 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,518	7.2	1,277		1,394	475.3	2,200	
2019年3月期	24,271	9.7	11		242		151	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	573.62	
2019年3月期	39.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	21,312		15,313		71.9		3,992.92	
2019年3月期	20,073		13,386		66.7		3,490.18	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,313百万円 2019年3月期 13,386百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を現時点では合理的に算出することが困難なことから、未定としております。今後合理的な算出が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

また、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(損益計算書に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(関連当事者情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見受けられたものの、不確実性を増す海外経済の情勢や消費税増税による消費の落ち込み、台風などの自然災害の発生に加え、足元では新型コロナウイルス感染症の影響拡大もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、建設需要は引き続き低調でありましたが、主原料である鉄スクラップ価格が年度当初から弱含みで推移したほか、一部の諸資材価格も値下がり転じるなど採算性は向上し、経営環境は底堅く推移いたしました。

当社はこのような経営環境の大きな変化に対応するため、2019年10月1日付で完全子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルの2社を吸収合併し、素材から加工までの一貫した事業プロセスを強化するグループ経営構造改革の実行段階に入りました。

また、新生北越メタルとして、全てのステークホルダーの皆様にとっての存在価値を創造・強化し、予測不能な不連続・不透明な未来に向けて持続的成長を図るため、長期ビジョン「Metal Vision 2030<絆>」により長期的な会社の経営戦略の方向性を示すとともに、それを確かなものにするための中期経営計画「絆2024」（2020年度から2024年度までの5ヶ年）を策定し、全社一丸となって取り組みを開始しました。

販売面では、主力製品である異形棒鋼は、需要の低迷により販売数量が減少するなか、コストに見合った製品販売価格の維持に努めました。土木・加工製品につきましては、顧客情報の収集に努め、既存製品の拡販と新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

コスト面では、当連結会計年度より本格稼働を開始した酸素発生装置や取鍋予熱用バーナーの活用によりエネルギーコストの低減を図ったほか、改善活動「TCC2019」により継続的な原価低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結グループにおける売上高は22,562百万円（前期比7.3%減）、経常利益は1,470百万円（前期比440.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は962百万円（前期比586.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少して、21,670百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度において実施した線材搬送設備改造等の有形固定資産の取得などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ489百万円増加して9,228百万円になったものの、主原料である鉄スクラップ価格の下落等によるたな卸資産の減少（前連結会計年度末比800百万円の減少）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ596百万円減少して、12,442百万円になったことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ793百万円減少して、6,001百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債の増加（前連結会計年度末比112百万円の増加）や社債の増加（前連結会計年度末比100百万円の増加）などにより、固定負債が前連結会計年度末に比べ222百万円増加して949百万円になったものの、主原料である鉄スクラップ価格の下落等による支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,041百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少して、5,051百万円になったことによるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加して、15,669百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益962百万円の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ858百万円増加して、12,350百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の68.8%から3.5ポイント増加して、当連結会計年度末には72.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円（8.6%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,787百万円の増加（前連結会計年度比2,001百万円の収入の増加）となりました。

これは主に、主原料である鉄スクラップ価格の下落等による仕入債務の減少1,678百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益1,387百万円及び減価償却費777百万円の計上、主原料である鉄スクラップ価格の下落等によるたな卸資産の減少800百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,426百万円の減少（前連結会計年度比333百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、当連結会計年度において実施した線材搬送設備改造等の有形固定資産の取得による支出1,375百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、70百万円の減少（前連結会計年度比161百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、社債の発行による収入100百万円があったものの、配当金の支払額104百万円及び長期借入金の返済による支出64百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

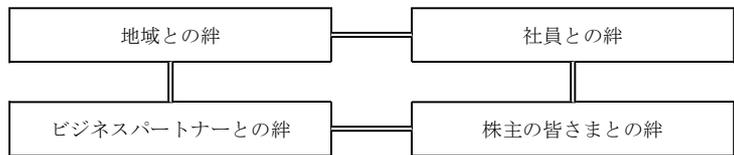
2019年10月1日、当社グループは、「10年先も、地域の皆さまやお客さまをはじめとする、全てのステークホルダーの皆さまに必要とされる会社でありたい」という想いを実現するため、10年後、2030年を俯瞰した目指すべき方針「Metal Vision 2030〈絆〉」と、それを着実に実現していくため、2020年度から2024年度まで5ヶ年の新中期経営計画「絆2024」を策定いたしました。

北越メタルグループ 長期ビジョン [ Metal Vision 2030〈絆〉 ]

「ものづくり」のその先へ。  
 エコとソリューションを提供し、  
 持続可能な社会の実現に貢献します。

「私達北越メタルは、地域社会やお客様、ビジネスパートナー、株主様との絆を大切にします。会社集う経営・社員など全ての構成員の絆を強め、社員全員が成長と挑戦する気持ちを忘れず、全員の行動力、叡智、勇気を結集し、環境に優しい地域循環型社会の実現、災害に強い国土強靱化の実現、労働人口減少へのソリューションの提供などによる社会貢献を通して、全てのステークホルダーの皆様にとっての存在価値を創造・強化し、不連続・不透明な未来(VUCAな世界)に向けて、持続的に成長する企業を目指します。」

2030年に目指す姿を実現するため、ステークホルダーの皆さまとの絆を強化してまいります。



北越メタルグループ 中期経営計画 [ 絆2024 ]

**経営目標** 5年後までに、ROS5.5%以上を安定的に達成できる収益体質を確実に構築する  
 2024年度目標：売上高 270億円、経常利益 15億円、ROS5.6%

- 重点課題**
- ① グループ経営構造改革を完成形へ
    - ・素材製品から加工製品までの一貫事業体制と管理間接コスト最適化の実現
  - ② 持続的な成長を可能とする抜本的な設備投資計画の策案と実行を推進
    - ・土台である素材製品事業の基盤強化と加工製品・新製品・新事業のバランスのとれた投資を実行
  - ③ 新たな社会的な要請に応じていくため、全社を挙げたSDGs経営の取り組み
    - ・長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」を追求し、計画的に具現化を図る

今後の事業環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への長期的・複合的な影響が懸念され、予断を許さない状況が当面続くものと思われまます。

当社グループの関連業界におきましても、建設工事の中断や延期だけでなく、インバウンド需要の減速等により建築需要の減退が予想されますが、国土強靱化の重要性に対する認識は変わることなく、公共事業を中心に、政府の各種経済対策が打ち出されるものと期待しております。

当社グループの長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」は、まさに現在起こっているような「VUCAな世界(Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性))」に柔軟に対応し、持続的な成長を図っていくためのものであり、短期的な経営環境の変化に対して臨機応変に対応しながら、「Metal Vision 2030〈絆〉」に掲げた方針と、これに基づいて策定した5ヶ年の中期経営計画「絆 2024」の重点課題に着実に取り組むことで、未来に向けた礎を具現化してまいります。

(加工製品部門)

加工製品部門につきましては、市場情報・顧客ニーズを探索する基盤を強化し、新規顧客の開拓と新製品開発に注力いたします。

そのためにも、販売関係におきましては、本年4月1日付で当社グループに加わった株式会社コーテックスの営業戦力との相乗効果を早期に発現させるとともに、生産関係におきましては、素材製品と加工製品の一貫事業プロセスを強化し、加工工場間におけるプロダクトミックスの最適化を図ることで、品質、納期、コスト競争力に優れた生産体制を構築してまいります。

(素材製品部門)

棒鋼・線材や形鋼を中心とした素材製品部門につきましては、市況変動の影響を大きく受けるため、原材料や諸資材、エネルギー価格の調達環境、価格動向に注視し、迅速かつ柔軟にグローバルワイドで対応を図るため、購買部門を強化します。また、業界全体で取り組んできた取引慣習の改善を推進し、適正な製品販売価格と販売数量の確保の両立を図ります。生産関係におきましては、従来から取り組んでいる改善活動を「TCC2020」として新たに開始するほか、今夏完成予定の圧延製造ライン合理化工事につきましては安定稼働を目指してまいります。

(株主の皆さまとの絆)

当社の株主価値・企業価値の向上を目指し、引き続きガバナンス体制を強化するとともに、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、関係性を強化してまいります。

株式市場に対しましては、今後もIRや広報活動を通じて経営活動や経営戦略の方向性、検討中の新たな資本政策の方針についてご理解頂き、末長く応援して頂けるよう努力してまいります。

(地域社会やビジネスパートナーの皆さまとの絆)

昨年度は地域の慰霊・復興・平和を祈る長岡火花への協賛や、第四銀行様を引受先とした寄付型私募債の発行による新潟県の魅力を国内外に発信する取り組みへの支援などを行ったほか、低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、東京電力様のグループと共同で取り組みを進めることといたしました。

今後は環境や省エネルギー設備への投資を積極的に行うことはもちろん、自社だけでは解決できない課題に対しては、ビジネスパートナーの皆さまの知見を活用させていただきながら、引き続き地域や社会へ貢献してまいります。

(社員との絆)

人材は当社グループの事業を支える貴重な経営資源であると認識しております。人材の確保につきましては、引き続き、企業説明会やIR活動、地域貢献等を通して当社グループの魅力を発信する場を多く設け、優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材の育成につきましては、業務を通じた自己成長の促進、中長期的な視点からの人材育成を図るため「人材育成方針」を策定しており、これに基づき、ブラザー・シスター制度の導入や自己啓発支援制度の拡充など、社員の成長を積極的にサポートしております。今後は人事処遇制度の見直しを図ることで、個々の能力を最大限に発揮できる環境を整え、社員とのエンゲージメントを高めてまいります。

以上、「Metal Vision 2030〈絆〉」に掲げた4つの〈絆〉(地域との絆、社員との絆、ビジネスパートナーとの絆、株主との絆)を強めることで、10年先を見通した盤石な経営基盤を再構築するとともに、事業プロセスにおきましては、成長が期待される加工製品部門と、それを下支えする素材製品部門を両輪として強化し、「素材から加工までの一貫体制」をより強固なものへ発展させてまいります。

厳しい事業環境の中ではありますが、これらの経営課題に全社一丸となって取り組むことで、グループ全体の経営安定と持続的な成長を図っていく所存であります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の業績予想は未定としております。合理的な算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,810	3,667,662
受取手形及び売掛金	2,855,887	2,430,914
電子記録債権	2,963,364	3,348,244
たな卸資産	3,782,151	2,982,149
未収還付法人税等	59,628	—
その他	8,569	21,264
貸倒引当金	△8,093	△8,074
流動資産合計	13,038,318	12,442,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,891,881	9,070,260
減価償却累計額	△6,315,751	△6,518,397
建物及び構築物 (純額)	2,576,129	2,551,862
機械装置及び運搬具	20,554,046	21,169,735
減価償却累計額	△17,831,774	△18,067,645
機械装置及び運搬具 (純額)	2,722,271	3,102,089
工具、器具及び備品	2,118,671	2,222,713
減価償却累計額	△1,783,380	△1,860,075
工具、器具及び備品 (純額)	335,291	362,638
土地	1,751,356	1,748,554
リース資産	14,113	8,190
減価償却累計額	△11,188	△6,435
リース資産 (純額)	2,925	1,755
建設仮勘定	—	199,138
有形固定資産合計	7,387,974	7,966,038
無形固定資産	26,745	19,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,138	927,591
繰延税金資産	193,402	268,156
その他	44,254	48,700
貸倒引当金	△1,530	△1,530
投資その他の資産合計	1,324,265	1,242,917
固定資産合計	8,738,985	9,228,632
資産合計	21,777,304	21,670,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931,830	2,890,393
電子記録債務	125,563	488,510
短期借入金	64,458	—
未払法人税等	23,044	454,622
その他	922,301	1,217,919
流動負債合計	6,067,198	5,051,446
固定負債		
社債	—	100,000
執行役員退職慰労引当金	23,954	31,806
役員株式給付引当金	6,682	12,640
環境対策引当金	3,811	1,872
退職給付に係る負債	684,625	796,725
資産除去債務	6,378	5,889
その他	1,895	631
固定負債合計	727,346	949,565
負債合計	6,794,544	6,001,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,492,013	12,350,025
自己株式	△156,255	△156,498
株主資本合計	14,723,603	15,581,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,157	88,410
その他の包括利益累計額合計	259,157	88,410
純資産合計	14,982,760	15,669,781
負債純資産合計	21,777,304	21,670,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,336,297	22,562,464
売上原価	21,374,460	18,332,525
売上総利益	2,961,837	4,229,938
販売費及び一般管理費	2,744,765	2,802,006
営業利益	217,071	1,427,931
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	31,954	38,234
受取賃貸料	6,534	7,273
その他	27,207	10,688
営業外収益合計	65,699	56,198
営業外費用		
支払利息	1,301	281
売上割引	1,108	1,227
社債発行費	—	1,409
設備賃貸費用	4,600	4,291
支払補償費	3,206	3,324
その他	421	3,521
営業外費用合計	10,638	14,056
経常利益	272,132	1,470,073
特別利益		
固定資産売却益	1,915	2,531
投資有価証券売却益	—	2,819
受取保険金	4,012	25,766
保険解約返戻金	118	239
特別利益合計	6,047	31,357
特別損失		
固定資産売却損	—	1,173
減損損失	9,314	2,802
固定資産除却損	48,472	13,945
投資有価証券償還損	—	680
投資有価証券評価損	—	3,214
事業構造改革費用	—	91,982
特別損失合計	57,787	113,798
税金等調整前当期純利益	220,393	1,387,632
法人税、住民税及び事業税	74,437	472,576
法人税等調整額	5,732	△47,417
法人税等合計	80,169	425,159
当期純利益	140,223	962,473
親会社株主に帰属する当期純利益	140,223	962,473

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	140,223	962,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222,543	△170,747
その他の包括利益合計	△222,543	△170,747
包括利益	△82,319	791,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,319	791,726
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,421,436	△159,669	14,649,611
当期変動額					
剰余金の配当			△69,646		△69,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,223		140,223
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分				3,766	3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,577	3,414	73,991
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,492,013	△156,255	14,723,603

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	481,700	481,700	15,131,312
当期変動額			
剰余金の配当			△69,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,223
自己株式の取得			△352
自己株式の処分			3,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△222,543	△222,543	△222,543
当期変動額合計	△222,543	△222,543	△148,551
当期末残高	259,157	259,157	14,982,760

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,492,013	△156,255	14,723,603
当期変動額					
剰余金の配当			△104,462		△104,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,473		962,473
自己株式の取得				△243	△243
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	858,011	△243	857,767
当期末残高	1,969,269	1,418,574	12,350,025	△156,498	15,581,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259,157	259,157	14,982,760
当期変動額			
剰余金の配当			△104,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,473
自己株式の取得			△243
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△170,747	△170,747	△170,747
当期変動額合計	△170,747	△170,747	687,020
当期末残高	88,410	88,410	15,669,781

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,393	1,387,632
減価償却費	723,951	777,822
減損損失	9,314	2,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,526	112,100
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,037	7,852
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,408	5,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,791	△18
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3,900	△1,938
受取利息及び受取配当金	△31,957	△38,236
支払利息	1,301	281
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,915	△1,357
有形固定資産除却損	18,745	13,945
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,139
受取保険金	△4,012	△25,766
保険解約損益(△は益)	△118	△239
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,214
売上債権の増減額(△は増加)	△232,242	40,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316,553	800,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△419,963	△1,678,490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,242	△17,087
その他の固定資産の増減額(△は増加)	74	384
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,805	75,205
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△93	△93
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,994	265,491
その他	△1,066	△2,226
小計	24,178	1,725,191
利息及び配当金の受取額	31,957	38,236
利息の支払額	△1,231	△365
保険金の受取額	—	25,766
法人税等の支払額	△274,430	△65,483
法人税等の還付額	5,238	64,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,287	1,787,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,048,899	△1,375,851
有形固定資産の売却による収入	1,931	2,742
無形固定資産の取得による支出	△3,563	△4,044
投資有価証券の取得による支出	△40,112	△96,494
投資有価証券の売却による収入	—	57,887
資産除去債務の履行による支出	△507	△534
その他の収入	8,729	699
その他の支出	△10,375	△10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,797	△1,426,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,044	△64,458
自己株式の取得による支出	△352	△243
配当金の支払額	△69,936	△104,553
リース債務の返済による支出	△1,725	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,058	△70,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,539,142	290,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,915,953	3,376,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,376,810	3,667,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度18千円)は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の完全子会社でありました北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルは、2019年10月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結損益計算書に関する注記)

(事業構造改革費用)

当社は、グループ全体のコスト最適化を図るべく、2019年10月1日付で当社の完全子会社でありました北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを吸収合併し、事業構造改革を実行いたしました。これにより当社の退職給付債務の算定方法が簡便法から原則法に移行するため、移行時に発生する過年度退職給付債務の積立不足額や各種コンサルティング費用など、当連結会計年度中に発生した事業構造改革に伴う諸費用91,982千円を「事業構造改革費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	767,268	売掛金	69,323
									電子記録債権	231,331

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	722,151	売掛金	67,528
							電子記録債権		162,382	
							半製品の購入	12,058	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	829,776	売掛金	53,032
									電子記録債権	377,084
							原材料等の購入	4,318,164	買掛金	2,308,854

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	784,679	売掛金	51,476
									電子記録債権	285,557
							原材料等の購入	3,164,646	買掛金	1,264,044
							設備の購入	354,749	未払金	115,569

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,906.36円	4,085.69円
1株当たり当期純利益	36.57円	250.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度34,331株、当連結会計年度33,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末33,500株、当連結会計年度末33,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,223	962,473
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,223	962,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,834,818	3,835,433

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,982,760	15,669,781
普通株式に係る純資産額(千円)	14,982,760	15,669,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,835,481	3,835,285

## (重要な後発事象)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、株式会社コーテックスの株式を取得し子会社化することについて決議し、2020年4月1日に同社の全株式を取得いたしました。

これにより、2020年4月1日付で株式会社コーテックスは当社の完全子会社となりました。

また、株式会社コーテックスの完全子会社である株式会社コーテックス工業も当社の連結グループとなりました。

## (1) 株式取得の目的

当社は、全てのステークホルダーの皆様にとっての存在価値を創造、強化し、不連続・不透明な未来に向けて、持続的な成長を図るため、長期ビジョン「Metal Vision 2030<絆>」を策定し、2019年10月1日に公表いたしました。

この長期ビジョンに基づき、鉄鋼素材製品のみならず、特殊ボルト類や各種メッシュ・フープ製品といった二次加工製品をお客様に提供することで、災害に強い国土強靱化、労働人口減少による供給制約に対するソリューション提供による社会貢献を実現すべく、事業の強化に向けた取組みを進めております。

この実現に向けてお互いの営業力、技術力、生産力を結集し、相互に補完、強化し合うことが、当社の長期ビジョンの達成には不可欠であり、両社の企業価値向上にとっても望ましいと判断し今回の株式取得を決定いたしました。

## (2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社コーテックス
  - ②事業内容 鉄鋼一次及び二次製品販売、窯業製品その他土木建築用資材の販売、土木建築工事の請負施工
  - ③資本金 66百万円
- なお、買収する会社の子会社の名称、事業内容、規模、持株比率は下記の通りです。

- ①名称 株式会社コーテックス工業
- ②事業内容 株式会社コーテックス前橋工場の建物及び機械設備の保守管理、株式会社コーテックス発注のせん断補強筋受託加工
- ③資本金 10百万円
- ④持株比率 100%

## (3) 株式取得の時期

2020年4月1日

## (4) 取得後の持分比率

100%

## (5) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

(注) 株式取得の相手先の名称及び取得価額につきましては、相手方との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。

## (多額の資金の借入)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、総額3,000百万円の設備資金の借入について決議し、下記のとおり借入を予定しております。

- (1)借入先 取引金融機関6行
- (2)借入金額 3,000百万円
- (3)借入利率 固定金利
- (4)借入日 2020年5月20日
- (5)借入期間 5～10年